

「NSW 州と日本：経済回復への協力」 ウェビナー講演 2020 年 7 月 29 日

エアーズ NSW 州雇用・投資・観光・西シドニー大臣

ニューサウスウェールズ（NSW）州と日本は強固なパートナーシップの下、長きにわたり友好関係を築いてきました。この関係は困難な局面に直面している現在においても変わりません。

現在、我々が困難な一年を迎えていることは疑いようがありません。非常に多くの方々が本日、この状況下で経済回復に向けた協力についての議論にご参加頂けたことを大変嬉しく思います。

つい数ヶ月前の本年 2 月、日本商工会議所・三村会頭率いる経済ミッションが NSW 州に来られた際に、皆様の中の多くの方々にお会いできたことを大変光栄に思っております。対面での会合がまた遠くない未来に実現することを切に願っております。

厳しい現状が続く中、我々は州民の健康と福祉を優先事項に位置付けています。

健康を脅かす危機的状況が継続中であると認識している一方、州政府の新型コロナウイルスへの的確な対応が功を奏し、我が州が日本にとって魅力ある長期的経済パートナーになると信じております。企業の事業形態が新型コロナウイルス対応で変化を遂げる中、NSW 州経済は他州に比べて優位な立場にあると考えています。

日本企業のような質の高いビジネスからの NSW 州への投資は、長期的な経済回復に重要な役割を担います。NSW 州には提供するものが多く、また理想的な投資先です。非常に多くの投資機会を提供する計画があり、生活の質が高く、信用格付けも高く、規制環境も優れています。

しかし、我々だけでは経済回復を達成することはできません。

将来を見据え、日本企業が NSW 州への投資する際の産業分野のうち、特筆すべき分野について述べたいと思います。

ヘルスケア

NSW 州がヘルスケア分野において有する強固な基盤に加えて、政府からの投資と未来を見据えた明確なビジョンが、投資先としての魅力を高めています。

- NSW 州政府は、ヘルスケア分野に今後 4 年間で 101 億豪ドルの資本投資を行うことを約束しています。
- NSW 州はヘルスケア分野で世界の主導的地位にあります。

- 豪州のバイオテック企業の 35%が、マッコリーパークやウェストミード医療・イノベーション地区をはじめ、シドニーに拠点を置いています。
 - NSW 州は企業研究開発支出額（BERD）が最高レベルにあり、州内総生産の 1.13%を占めています。
 - 豪州のライフサイエンス業界の ASX 上場企業で 1 千億豪ドル規模の 100 社のうち、55%の企業が NSW 州に拠点を置いています。
 - NSW 州保健省は、医療制度の統合およびデジタル化の実現に向けた取り組みを関係機関と進めています。
- NSW 州のヘルスケア分野の強みは、新型コロナウイルス収束に向けた取り組みでも裏付けられました。州政府は新型コロナウイルスへの対応に向け医療部門に 8 億豪ドルを拠出、ワクチン開発に 2,500 万豪ドルを拠出したことからわかります。
 - NSW 州には 10 以上の医療特別地区があります。これらの地区では、世界的に有名な研究機関、包括的な医療体制に支えられた最先端の医療施設があり、地区に特化した投資機会があります。詳細についてはまた後ほどお話ししたいと思います。

テクノロジーとイノベーション

シドニーはテクノロジー、イノベーション、サービスの世界的なハブとなっています。

- ICT やデジタルインフラ部門最大手企業など、600 以上の多国籍企業がシドニーに地域の主要拠点を置いています（107,000 FTE）。
- 2019 年グローバル金融センター 26 インデックスでは、シドニーは世界 104 の金融センターのうち 10 位、アジア太平洋地域内では 7 位にランキングされています。
- 豪州国内のスタートアップ企業の 50%以上が NSW 州を拠点とし、シドニー中心部には巨大なイノベーション・エコシステムがあります。

シドニーはクリエイティブ、ポストデジタル、VFX の世界的な集約地です。

- シドニーは映像制作、ポスト・デジタルプロダクション、VFX やアニメーションの分野で世界をリードしており、国内関連企業の約半分がシドニーを拠点としています。ピーターラビット、ウルヴァリン、華麗なるギャッツビーなどの映画はシドニーで制作されました。
- NSW 州政府の支援を受けてインダストリアル・ライト & マジック社が 2019 年、シドニーに新スタジオを立ち上げました。NSW 州をクリエイティブなポストデジタル、VFX の世界的な集約地とする一翼を担っています。

シドニーにはテクノロジーとイノベーションの成長を支える才知が結集しています。

- シドニーには6つの大学があり、5万人の留学生を含む25万人以上の学生が学んでいます。豪州国内のSTEM系卒業生16万人の大多数がシドニーで学んでいます。シドニー大学は世界のトップ50大学にも位置づけられています。

NSW 州政府は業界の成長に向けた支援を提供しています。

- 州政府は NSW 州を南半球のデジタル・キャピタルに成長させるべく、**デジタル・リスタート基金**に16億豪ドルを投じています。

再生可能エネルギー

- NSW 州政府は気候変動に対して、断固とした責任ある行動をとることを約束します。ネットゼロ計画ステージ1：2020～2030では、今後10年間の排出量削減への道筋を示しています。
- 日本が豊かな知見を持つ新興のクリーンエネルギー技術分野における主要な機会としては、
 - 電気自動車、廃棄物からのエネルギー回収、グリッド・インフラストラクチャー、揚水発電、バイオエネルギー、マイクログリッド、水素などがあります。
 - NSW 州は同分野において初期段階にあり、開発を加速させるべく長期的なパートナーシップを模索しています。
- NSW 州は州地方部での再生可能エネルギーへの投資を促進するために設けられた3つの主要ゾーン「再生エネルギーゾーン」を設けています。

インフラストラクチャー

NSW 州政府は1千億豪ドルのインフラ建設事業計画に取り組んでいます。

- 多くの日本企業が既に同セクターでの投資に成功しています。
- 同計画には、州内の主要開発地区における輸送、病院、学校、社会インフラなどのプロジェクトを実現に向けた追加的な投資が含まれています。
- 我々が国内に有する技術には制限があるため、海外企業の参加を必要としています。
- トンネル工事や統合的な駅開発、主要な施設周辺の設計など、日本が専門知識を有する分野での知見を求めています。
- NSW 州政府は新型コロナウイルスが及ぼす経済的影響への対応として、インフラへの投資を強化しました。道路、医療、輸送、教育部門での「即時的に工事可能なインフラプロジェクト」に30億豪ドルを投じました。

先端製造業

NSW 州には先端製造業分野において強固な基盤があります。

- NSW 州の製造業数は他州よりはるかに多く、オーストラリア製造業全体の 31% を占めています。
- 製造技術はサプライチェーン全体に分散しており、過半数の 67% の企業が R&D や生産に従事しています。
- 防衛、航空宇宙、建設技術の分野において、知見を有する企業があります。

NSW 州では多くの新しい機会が創出されています。例として以下が挙げられます。

- 排出ゼロ自動車、循環経済、グローバルサプライチェーンの再構築
- NSW 州政府の主要開発地区では、これらの産業と州が強みを持つ既存分野が組み込まれており、世界中の企業からの投資を引きつけています。主要開発地区は、西シドニー、パークス（先端製造、資源回収、再生可能エネルギー）、ワガワガ（再生可能エネルギー、持続可能性とリサイクル、先端製造）、ウィリアムタウン（航空宇宙、防衛、宇宙）となります。

NSW 州政府の開発地区は、これらのセクターの活性化を支援し、投資家と州に投資機会を創出します。

主要開発地区

テック・セントラル

NSW 州政府は先月、テック・セントラルの実現に向け 4,820 万豪ドルを投じることを発表しました。

NSW 州政府はシドニー中央駅から数キロ圏内の同地区に、25 万平方メートルのオフィススペース創出を実現します。

中央駅の再開発の規模は周辺エリアも含めると、品川と大阪の再開発と同じ規模になります。

テック・セントラルは、スタートアップやイノベーション・エコシステムパートナーの本拠地となり、NSW を技術開発の最前線に位置付けます。

テック・セントラルは、オーストラリアのシリコンバレーになります。

豪州発のテクノロジー大手アトラシアン社が、同地区の主要テナントとして、豪州の本部を構えます。

テック・セントラルの長期的な目標は、2万5千のイノベーション関連雇用の創出と、新たに2万5千人の学生がSTEM（科学技術工学や数学）、生命工学に従事することを推奨することです。

テック・セントラルでは5万平方メートルのスペースを手頃な価格で提供します。ビジネスを立ち上げようとしている日本のスタートアップやスケールアップ企業にとっては絶好の機会となります。同プロジェクトはNSW州に2万5千の新規雇用を創出すると予測されており、コロナウイルスからの経済回復を後押しするでしょう。

この豪州の技術力と起業家の才能が集約されたエコシステムが、この種では豪州最大級のハブとなります。テクノロジー大手や新興企業、一流の才能が一堂に集う場所がここNSW州にできるのです。

テック・セントラルでの事業の立ち上げを考えている日本企業にとっては、オーストラリアと多国籍企業双方の知識を活用する研究開発コラボレーションや、戦略的パートナーシップの構築など、十分な機会があるでしょう。

大規模な鉄道駅の再開発経験を有する日本企業にとって、テック・セントラルは日本が誇る最高の技術を適用する絶好の機会です。特に、公共交通指向型開発がスマート・モビリティの基礎となる中、テック・セントラルは日本の通信技術企業がスマートシティ技術を紹介する機会を提供するでしょう。

西シドニーエアロトロポリス

エアロトロポリスに参画した18社のパートナー企業に、日立オーストラリア、三菱重工業、三井住友銀行、都市再生機構といった、多くの日本企業が加わっていることを非常に喜ばしく思います。そしてさらに多くの関心が、この変化に富んだプロジェクトへ寄せられております。

60年以上にわたり、日本はオーストラリアの最大の貿易および投資パートナーでした。開発初期の段階で、日本からエアロトロポリスに参画いただいたことは、両国間に存在する強固な基盤と共通のビジョンの証であると感じています。

今月初め、グラディス・ベレジクリアン NSW 州首相と一緒に、オーストラリアの国立科学機構であるCSIROが、450人の研究者をエアロトロポリス内の最先端施設に移転する計画を発表しました。これは大きな前進であり、エアロトロポリスと西シドニーが、アジア太平洋地域における科学、研究、イノベーション、産業間協力の中心地となることに裏付けを与えました。

パンデミックがもたらした新たな挑戦に立ち向かう一方で、計画は急速に進んでいます。新空港建設は2026年の完成に向けて順調に進行中で、最近発表された110億豪ドルのシドニーメトロ・西シドニー空港路線を含む、道路鉄道ネットワークも拡大しています。

しかし結局のところ、真のスマートシティの実現のためには民間セクターからの持続的な投資、アイデアやサポートの提供が不可欠であると認識しています。州政府は、民間企業を誘致する産業分野として、先端製造、航空宇宙、防衛・航空、食品・アグリビジネス、貨物・ロジスティックス、医療、観光、空港関連サービスを掲げています。この動きを支援するには、居住者や成長産業従事者への新たな建設のステップとして、鉄道、道路、高速輸送などの輸送ネットワークが必要になります。

日本が世界をリードする多領域的な知見は、NSW 州政府が西シドニーにおけるビジョンを実現するためのニーズに強く一致しています。後ほどウェスタン・パークランド・シティ公社会長のジェニファー・ウエスタコット氏より、同地区における財政投資、プロジェクトの実施や運営など様々な機会についての詳細の説明があります。

今年後半には、NSW 州政府の日本への案内書として「ウェスタン・パークランド・シティへの投資ガイド」を発表します。本書では投資機会のあるセクターや、主要な事業計画、日本企業が NSW 州政府とどのように関わることができるのかについて概説しています。

ウェストミード医療・イノベーション地区

ウェストミード医療・イノベーション地区は、国内最大の医療、教育、研究、訓練関連地区のひとつです。

75ヘクタールに及ぶ同地区には、ウェストミード病院、ウェストミード小児病院、ウェストミード市立病院、ウェストミード医学研究所、小児医療研究所、2つの大学キャンパスに加え、NSW 州最大の研究集約型の病理サービスなど、世界有数の医療機関が集結しています。

結び

過去6ヶ月間で我々を取り巻く状況は大きく変化しましたが、NSW 州は引き続きグローバル NSW 州の体制下で国際的なプレゼンス拡大に取り組み、質の高い国際投資を歓迎しております。

我々は日本との緊密な投資・貿易関係の重要性を大いに認識しております。現在のような困難な時代に、この関係を維持・強化することが、双方の経済回復にとって不可欠であると考えています。ご清聴ありがとうございました。

ティム・リード NSW 州首相内閣府次官

COVID-19 への NSW 州への対応と回復の枠組み

- 本年 2 月に三村明夫会頭率いる経済ミッションと面会しました。
- 本日はオンラインで多くの方々にご参加いただき誠に嬉しく思っております。
- 先頃の面会以降、世界の状況は大きく変容しました。

新型コロナウイルスへの NSW 州の対応

- 日本をはじめとする世界各国同様、NSW 州は新型コロナウイルスがもたらす深刻な健康被害と経済への影響への対応を行なっています。
- NSW 州政府は当初より、州民の健康と福祉を確保すべく断固とした措置を講じてきました。
 - 早期における必要不可欠ではない外出や集会の制限
 - シドニー空港への海外旅行者を厳しく制限、海外帰国者数も制限
 - 検査の促進や、ソーシャルディスタンスや衛生管理の重要性など、州民への呼びかけを徹底
 - NSW 州での感染者の大多数を占める新規の海外帰国者に対して、ホテルでの隔離を徹底
- NSW 州は世界有数の連絡先追跡機能と大規模な検査体制を有しています。
 - 今年 1 月以降、州内で 100 万以上の検査を実施
 - 保険当局が迅速にクラスターを特定し対応
- NSW 州は医療従事者、最前線に立つ救急隊員や一般市民を保護すべく、個人防護具（PPE）の調達に 10 億豪ドルを拠出しました。
- 州民全員に対して、可能な限り在宅勤務を奨励しています。
 - NSW 州政府職員を含む
- その一方、パンデミック期間中を通じて公共交通機関は継続、増便やソーシャルディスタンスの確保により安全性を向上させています。
- 直近では、NSW 州政府は感染者数が増加したビクトリア州との州境を一時的に閉鎖（7 月 8 日）
 - 同決定は非常に難しい決定であり、NSW 州が実施した唯一の州境閉鎖でした。

NSW 州首相の経済回復に向けた六本柱の計画

- NSW 州政府は確実性と信頼性の提供に注力、雇用の継続とビジネスの継続性を確保しています。
- 州首相は 7 月 15 日、新型コロナウイルスの危機から脱し NSW 州の競争力をこれまで以上に高めるための六本柱の計画を発表しました。

1 州政府は 1 千億ドル規模のインフラ事業計画を展開

- エンジニアリング、デザイン、プロジェクトマネジメントをはじめ今後 4 年間で 8 万 8 千人の雇用を創出
- 30 億豪ドルの迅速化プログラムへの投資を含む
- メトロ、鉄道、道路などの主要プロジェクトへの日本とのパートナーシップ機会の創出

2 開発許可制度の改革と開発地区における産業の成長

- 開発計画システム迅速化プログラムにより、制度内の障害を取り除き投資と雇用機会の最大化を実現
- スノーウィ 2.0 事業やシドニーフィッシュマーケット事業など、これまでに承認されたプロジェクトは 49 にのぼる
- エアーズ大臣が言及したように、テック・セントラル地区はオーストラリア最大のテクノロジーハブとして、2 万 5 千のスタートアップ、スケールアップ企業、イノベーション関連雇用の本拠地となる。
 - NSW 州をイノベーションとテクノロジーの世界的リーダーとする
- 西シドニーエアトロポリスは、防衛、食品・アグリビジネス、先端製造などの産業の住処となる
- 州政府は 5 つの特別活動地域（スペシャル・アクティベーション・プレシント）に 10 億豪ドルを投じている。

3 NSW 州政府は、州内の若者が職を得る準備を整えるべく、教育、専門学校、職業訓練システムを見直しに着手

- 需要の高いエリアに対応し、デジタル時代に向けて学生が準備できる技能分野の確率が必要

- コースの設計にあたっては産業界からの関与が必須
- 4 デジタル化は遠隔医療やサイバーセキュリティまで、数多くの機会を創出。NSW 州政府および産業界と日本とのパートナーシップが必要な領域
- 非接触型診療などのデジタル医療サービスは、近年急速に発展
 - 2020 年 2 月から 5 月にかけてデジタル医療サービスの利用が 700% 増加 (2019 年同期比)
 - NSW 州政府は今後 2 年間で 7500 万豪ドルを eヘルスに投入
 - 州政府の 16 億ドルデジタル・リスタート基金には、バサースト市のサイバーセキュリティ管理センター設立の 2.4 億豪ドルが含まれる。
- 5 NSW 州は強固な地元サプライチェーンを備え、先端製造のハブとなる
- 最近の事例から、NSW 州内企業の俊敏性と革新性が改めて証明
 - 1950 の企業がパンデミック渦中にて PPE の製造または供給業者として登録
 - エアロトロポリスは協調的な研究・開発センターを備え、西シドニーをオーストラリアにおける先端製造の中心地に位置付ける。
- 6 連邦政府と州政府の連携について改革
- 連邦内閣は、異なる階層の政府が、効果的かつ効率的に連携できることを証明。

次のステップ

- 貿易促進と投資誘致をはじめとする国際協力が、NSW 州が新型コロナウイルス後の道筋を築くための主要な推進力となることを認識しています。
- 本日のようなイニシアティブを歓迎します。NSW 州にとって重要な国際的パートナーとの協力の方向性を議論するプラットフォームを提供する場として有意義であると考えます。
- NSW 州政府はビジネス界に常に門戸を開いており、日本企業が NSW 州でのプレゼンスを拡大するにあたり、皆様をサポートすることを楽しみにしています。